

令和3年度事業報告

【概 況】

令和3年度は、法人会がよき経営者をめざすものの団体として、法人会の基本的指針である納税意識の向上と企業の自己研鑽および社会の健全な発展に貢献する各種の事業活動を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当初予定していた事業を開催する事ができず大変苦慮しました。

その中であって、税務研修会等は、荏原税務署に講師派遣等で協力をいただき、3密や換気等、感染防止に配慮しながら一部の事業は開催する事ができました。

1. 税知識の普及啓蒙事業関係

(1) 税制関係

全法連主催のもと、毎年10月に「税制改正要望全国大会」が各県連が持ち回りで開催されますが、今年度は「新型コロナウイルス」感染拡大防止の為に「オンライン開催」になりました。

また、全法連や東法連では、公平・中立・簡素及び活力ある社会づくりに寄与する税制の構築と、「中小企業の活性化」、「コロナ対策等」に資する税制を目指し、各税目別に要望をまとめ、政府、国会、財務省などに強力に陳情して、適正公正な税制の確立に努めました。

なお、当会独自としても地元選出の衆議院議員、品川区長、区議会議長に国税、地方税の要望をまとめ、税制改正の陳情を行いました。

(2) 税務関係

税務関係として、税法の説明会や各種の研修会を「コロナ禍」ではありましたが、3密や換気等に注意しながら開催し、税務知識の普及に努めました。

①決算法人説明会②新設法人説明会③租税教室④年末調整説明会⑤インボイス制度説明会⑥各種税務研修会

(3) 税の啓蒙活動

青年部会では小学校6年生を対象に学校に出向いて「租税教室」を開催し、次代を担う生徒に対して、「税金」の種類や使われ方・税の大切さについて授業を行っておりましたが、今年度は、昨年度に続き「新型コロナウイルスの関係」で中止になりました。

また、女性部会では荏原管内の小学校（16校）の6年生を対象に「第11回税に関する絵はがきコンクール」を実施したところ、664点の応募があり、女性部会長賞・法人会長賞・税務署長賞・品川区長賞・品川都税事務所長賞の各優秀賞（5点）と入選（16点）を選び表彰しました。

なお、当会の法人会長賞の作品が上部団体「東法連女性部会連絡協議会」の「優秀賞」を受賞しました。

(4) 広報関係

会報「e b a r a わがまち」を年4回発行し、税務関係の情報発信や、企業や地域活動などを紹介して、「荏原」の情報誌としての役割が果たせるよう努めてまいりました。

また、全法連の情報季刊誌「ほうじん」を発刊し、会員に税や経営を中心とした情報の提供を行ってまいりました。なお、「ホームページ」を利用しての行事案内や会員企業の紹介、各種会員サービスの提供やインターネットセミナーを推進し、その結果、利用者も年々、増加してまいりました。

2. 地域企業発展・社会貢献事業関係

(1) 地域企業発展事業

地域企業発展事業としては、下記のような法人企業が必要とする企業経営や実務等に役立つ事業を展開しました。

また、今年度は「新型コロナウイルス」感染拡大防止の関係で「経営セミナー」と「健康管理セミナー」は開催中止となりましたが、他のセミナーは感染防止対策を取りながら、「対面式」で開催しました。

①簿記セミナー②救命手当講習会③税務・記帳・申告相談④e-Tax 電話相談・個別指導等⑤インターネット・セミナー⑥個別融資相談会

また今年度も、「国税電子申告・納税システム(e-Tax)」と「地方税ポータルシステム(eLTAX/エルタックス)」の利用普及とマイナンバー制度の記入等推進に努めてまいりました。

なお、年間を通して延べ事業回数は57回、出席人員は延べ691名になり、平成25年度から始めた「インターネット・セミナー」の利用状況は、総ログイン数が947回・総アクセス数が5,785回と大変多くの方からの利用がありました。

(2) 社会貢献事業

社会貢献事業としては、会員、品川区民に貢献する事業を開催しました。

税を考える週間(チャリティー行事)

なお、今年のチャリティー行事は28年目を迎え、ねづっち・三遊亭遊馬師匠ほか4組の落語家等をお招きして、十分な「感染対策」を取りながら、2年ぶりに、チャリティー寄席を開催しました。

入場料としていただいた現金約25万円を「公益財団法人ジョイセフ」に寄付しました。

3. 会員交流・福利厚生事業関係

会員交流事業としては、会員企業の親睦を図る事業や福利厚生の一助となる事業を推進してまいりました。

また、今年度は「新型コロナウイルス」感染拡大防止の関係で「親睦旅行」や「懇親会等」はほとんど開催する事ができませんでした。

①スポーツ・レクリエーション企画②成人病検診③各種共済制度の推進④簡易保険の団体扱い制度の取り扱い

また、部会でも独自の企画による事業を開催し、会員の研鑽と交流を深める事業を展開しました。

4. 総務関係

(1) 組織関係

今年度もコロナ禍による厳しい環境の中、組織の維持拡大に努めてまいりましたが、依然として廃業、休業、転出や経費節減等の理由により会員の退会が多く、今年も大変厳しい結果に終わりました。

しかしながら、その様な状況下でも役員や関係各位のご協力により、今年度は12社の新規加入者をみることができました。

(2) 総務関係

前記の各行事や活動が実行に移されるため、委員会や各種役員会を「コロナ禍」ではありましたが、3密や換気等に注意しながら、対面やリモートで会議を開催しました。

また、法人会活動が円滑に推進するよう関係官庁や連合会、友誼団体との行事や会議も開催し、関係機関と密接な協調関係を図りながら会務の運営を行ってまいりました。また、平成27年度より、東法連が推進している東京都の「地球温暖化対策報告書制度」の取り組みを積極的に行い、会員企業へ任意提出の推進を促し、地球温暖化対策へ寄与しました。

今年度の納税表彰では法人会関係の受賞者として、東京国税局長表彰に梅田雅弘氏、荏原税務署長表彰に小野芙未彦氏、松澤麗子氏、浅野秀治氏、荏原税務署長感謝状には、山本敏介氏、須貝淑江氏が受賞の栄に浴されました。